

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月31日
【事業年度】	第89期（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	日本精蠟株式会社
【英訳名】	NIPPON SEIRO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 寛
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目5番18号
【電話番号】	(03) 3538 - 3061（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員総務部長 細田 八朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目5番18号
【電話番号】	(03) 3538 - 3061（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員総務部長 細田 八朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 日本精蠟株式会社 大阪支店 （大阪市北区西天満二丁目6番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	-	-	-	-	29,250
経常損失 () (百万円)	-	-	-	-	729
当期純損失 () (百万円)	-	-	-	-	559
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	283
純資産額 (百万円)	-	-	-	-	10,274
総資産額 (百万円)	-	-	-	-	31,070
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	573.40
1株当たり当期純損失金額 () (円)	-	-	-	-	31.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	33.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	5.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	1,926
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	1,612
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	618
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	-	-	1,447
従業員数 (名)	-	-	-	-	249

(注) 1. 第89期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	37,003	40,077	39,543	35,974	29,272
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,948	212	275	217	517
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,738	641	389	121	347
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120
発行済株式総数 (株)	22,400,000	22,400,000	22,400,000	22,400,000	22,400,000
純資産額 (百万円)	11,027	11,316	10,919	10,759	10,546
総資産額 (百万円)	31,443	30,635	30,600	31,340	29,807
1株当たり純資産額 (円)	543.93	566.24	624.86	600.46	588.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	85.76	31.84	20.90	6.52	19.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.1	36.9	35.7	34.3	35.4
自己資本利益率 (%)	17.3	5.7	3.5	1.1	3.3
株価収益率 (倍)	3.3	7.3	12.2	-	-
配当性向 (%)	17.5	31.4	47.8	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,677	2,789	932	587	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	463	1,476	494	783	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,750	3,487	745	756	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	1,512	678	350	942	-
従業員数 (名)	236	239	237	233	237

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第85期、第86期及び第87期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第88期および第89期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので、記載しておりません。

4. 第85期の1株当たり配当額15円には、創立60周年記念配当3円を含んでおります。

5. 第88期および第89期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

6. 第88期および第89期の配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

7. 第89期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

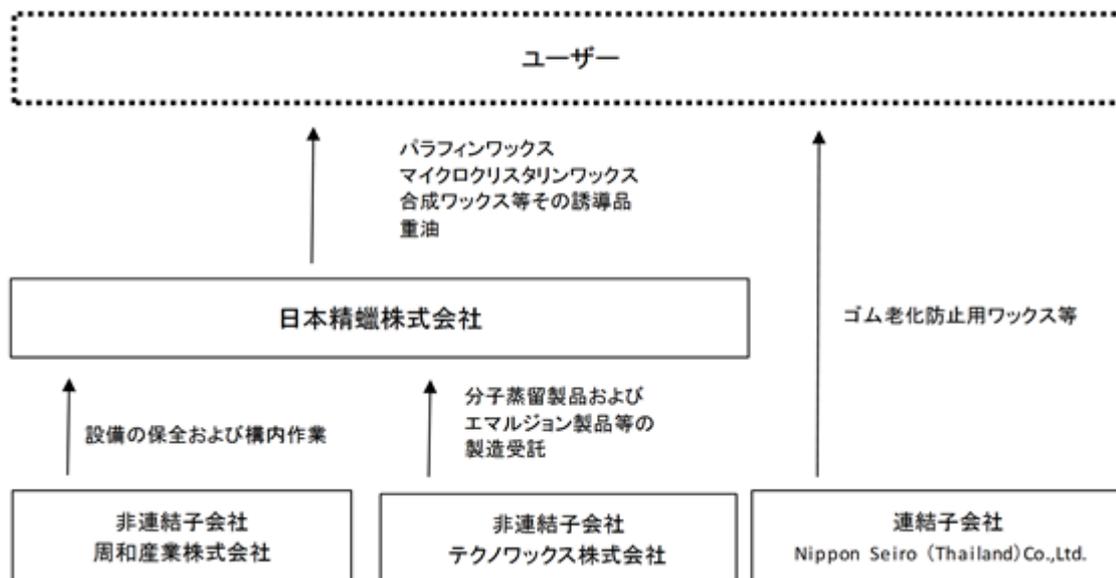
昭和26年2月	昭和4年南満州鉄道の子会社として設立され、ワックス・重油の生産を開始したが昭和20年終戦により閉鎖、昭和26年資本金620万円をもって新会社を設立。
昭和38年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和45年10月	徳山工場拡張第一期工事竣工。
昭和47年3月	徳山工場拡張第二期工事竣工。
昭和50年10月	当社の全額出資により周和産業株式会社を設立。建物、機械装置等の設計施工並びに補修保全、当社製造工程の付帯作業を開始。
昭和57年7月	新精商事株式会社（ワックス販売業）に資本参加。
昭和58年3月	当社の全額出資により大阪ニチロウ商事株式会社を設立。ワックス及び重油の販売を開始。
昭和59年1月	減圧蒸留装置完成。
昭和59年3月	新精商事株式会社が、当社の100%出資子会社となる。
平成9年6月	本店所在地を東京都中央区京橋から中央区新川に移転。
平成16年1月	新精商事株式会社、大阪ニチロウ商事株式会社を吸収合併。
平成20年4月	茨城県稲敷郡につくば事業所を新設。
平成20年4月	当社の全額出資によりテクノワックス株式会社を設立。当社製品の一部製造受託を開始。
平成23年11月	つくば事業所内に開発研究センター分室を開設。
平成24年7月	本店所在地を東京都中央区新川から中央区京橋に移転。
平成26年3月	当社の全額出資によりタイ王国にNippon Seiro (Thailand) Co.,Ltd.を設立。

3【事業の内容】

当連結会計年度において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社グループは当社と連結子会社1社（Nippon Seiro (Thailand) Co.,Ltd.）非連結子会社2社（周和産業株式会社、テクノワックス株式会社）で構成しております。

（事業の系統図）



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Nippon Seiro (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 チョンブリ県	904 (255百万THB)	各種ワックスの 製造販売	100	役員の兼任 債務保証

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
石油精製および石油製品の製造販売事業	249
合計	249

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
237	40才 8ヶ月	18年 2ヶ月	5,672

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、子会社への出向者は含んでおりません。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 当社は、石油精製および石油製品の製造販売事業の単一セグメント、単一事業であるため、セグメント別又は事業部門別の従業員数を記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本精蠟労働組合と称する単一組合であって、組合員数は平成27年12月31日現在198名であり、上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加入しております。

現在まで、労使間には特別の紛争等はありません。

なお、連結子会社には労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社は、平成27年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年12月期との比較分析は行っておりません。

1. 事業環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、混迷する中東情勢、中国をはじめとするアジア経済の成長鈍化、ユーロ圏経済の回復遅れ等不透明な状況下、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策を背景とした企業収益や雇用の改善が続く中、設備投資の持ち直しや個人消費の底堅い動きなどにより景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、原油相場は前期後半の80ドル/バレル台から一貫して下落し、5月には米国WTI原油が60ドル/バレル前後、東南アジア産原油が60ドル/バレル半ばまで反発の兆しを見せたものの、その後は再び世界経済の減速懸念を背景に下落基調を強め、年末には米国WTI原油が37ドル/バレル前後、東南アジア産原油も30ドル/バレル前後まで下落しました。また、円・ドル相場は118円～123円/ドル台で推移いたしました。

2. 事業の経過および当期の経営方針等に基づく諸策の実施状況

このような状況の中で、当社は下記の当期経営方針およびIS09001の年度品質方針ならびに中期経営計画NS2017（平成27年度～平成29年度）に基づき、具体的諸施策を推進し、企業価値および企業品質の一層の向上に取組んできました。その進捗状況と結果は下記のとおりです。

(経営方針)

1) 持続的発展を可能とするワックススペシャリストとしての事業基盤の強化を図る。新原料下の安定操業と最適製販の確立、タイ工場の稼働およびアジア市場への販売強化、高機能開発製品の更なる拡充、グローバル人材の育成強化等を図る。

製品の高品質化・高機能化および需給変動等に機動的に対応できる原料の最適化に取組み、既存原料に加え新原料の安定確保に努めるとともに新原料下の安定操業とワックスの効率生産に引続き取組みました。また経済成長の著しいアジア市場を取り込むため、各種ワックスの製造拠点としてタイ王国に設立した現地法人Nippon Seiro (Thailand) Co., Ltd.のタイ工場が平成27年8月に計画どおり竣工し、現在、本格稼働に向けて鋭意取組んでおります。これにより拡大するアジア市場や国内取引先のアジアシフトに対応できる製販体制が整い、アジア市場の開拓および販売強化に注力いたしました。

2) 財務体質の改善を図る。予算必達による配当継続、固定費の削減、在庫の適正化、資本の充実等を行う。

当連結会計年度は前期後半からの原油価格急落に伴う高値在庫による重油採算の一段の悪化と棚卸資産評価損等による業績悪化の中、収益確保を最優先事項として効率生産、採算販売の徹底をはじめ固定費の削減を柱とする収益・収支改善策に取組み、大幅なコスト削減を図ったものの、原油価格の急落による収益悪化には抗しきれず、通期では損失計上を余儀なくされました。詳細は後述の「3. 当連結会計年度の事業概況と成果」に記載のとおりです。配当につきましては長期安定配当の基本方針に基づき、中間配当は1株につき5円、期末配当は5円、年間配当は10円としております。

また、借入金については子会社のタイ工場建設により増加いたしましたが、引続き効率的資金運用を念頭に財務内容の改善に努めてまいります。

3) 信頼される企業運営を通じて社会貢献を実現する。安全操業、環境保全、コンプライアンスの徹底を図る。

無事故・無災害、省エネルギー化等の安全操業・環境保全の継続的取組み、従業員教育の制度見直しをはじめリスク・コンプライアンス事項の見直しおよび各部門の内部監査・ISOの継続的改善活動に取組むとともにCSR活動・環境保全活動を計画どおり実施いたしました。また、グループ内部統制システムの整備拡充を図りました。

(IS09001の年度品質方針)

日本精蠟はワックスのスペシャリストとして、お客様のニーズに応え、安心してご使用いただける製品・サービスを提供し続けます。

1) 子会社を含む全組織の品質マネジメントシステムの維持管理および継続的改善に努め、更なるお客様満足度の向上を図ります。

2) お客様の真のご要望に応えるべく、品質の向上および環境に配慮した製品づくりを目指します。

3) 製品含有化学物質管理をはじめ、コンプライアンスに基づいた、安心・安全な製品を提供し、お客様からの信頼を高めます。

以上のIS09001の年度品質方針の取組みについては、その具体的行動指針および各部門の品質目標実施計画に基づき、四半期毎の活動状況の品質監査を実施する等継続的なマネジメントレビューを推進し、目標は概ね計画どおり進捗しました。

3. 当連結会計年度の事業概況と成果

当連結会計年度は前期後半からの原油価格の下落に伴う重油採算の一段の悪化と高値在庫による原価高の状況の中で、効率生産、採算販売、コスト低減および売上高の拡大に努めてきました。その結果、主力のワックス販売は国内では汎用品が低迷したものの高機能製品が伸び、また輸出販売は米国向が回復し、販売数量では70,363トン、販売高では18,945百万円の実績となりました。このうち、国内販売が販売数量では33,861トン、販売高では11,390百万円、輸出販売が販売数量では36,501トン、販売高では7,555百万円となりました。重油販売は火力発電用需要が漸減する中、販売数量では222,106キロリットル、販売高では10,163百万円の実績となりました。

一方、損益面については、第1四半期連結会計期間（1～3月）において前期後半からの原油価格急落に伴う高値在庫による重油採算の一段の悪化と棚卸資産評価損等が大きく影響し損失を計上いたしました。第2四半期連結会計期間（4～6月）では高値在庫は概ね消化し、また経費削減等に努めたことにより営業利益で黒字に転換しましたが、第3四半期連結会計期間（7～9月）において8月後半からの原油価格の一段安による重油採算の悪化と輸出ワックス販売において安価な中国品との競争激化等が響き再び損失を計上し、第3四半期連結累計期間（1～9月）では大幅な損失計上を余儀なくされました。第4四半期連結会計期間（10～12月）は原油相場が下落基調を強める中、高値在庫は概ね消化し新原料の処理によるワックスの効率生産を達成するとともに固定費の更なる削減を柱とする総合的な収益・収支改善策に取組んだ結果、収益は改善し営業利益で112百万円、経常利益で130百万円および純利益で56百万円の利益を計上するに至りました。しかしながら原油価格急落による重油の採算悪化と棚卸資産評価損等による第3四半期連結累計期間（1～9月）の損失を解消することはできず、通期では損失計上のやむなきに至りました。

これにより、当連結会計年度の売上高はその他商品を含めて29,250百万円、営業損失で653百万円、経常損失で729百万円、当期純損失で559百万円を計上するに至りました。

4. 中期経営計画NS2017（Next Step 2017）の概要

中期経営計画策定の概要（平成26年12月22日公表）

本計画は平成27年度から平成29年度の3年間を「原料多様化に対応する最適製販体制の確立、高機能開発製品の更なる拡充、グローバル市場への販路拡大を通じて、持続的発展を可能とするワックススペシャリストとしての事業基盤を強化する時期」と位置付け、次の9点を基本方針といたします。

（基本方針）

- 1) 原料の多様化とそれに伴う製造技術力（品質の安定とコストダウン）のアップ
 - 2) 自社開発・高機能製品による成長分野向け製品群の更なる充実（開発・製造・分野）
 - 3) タイ工場の早期本格稼働と採算化およびアジア市場におけるゴム老防用ワックスシェアの大幅アップ（数量倍増）
 - 4) 総合ワックスメーカーの強みと責任、徹底した採算販売を意識した国内（製品・商品）販売の拡充、将来的な需給変動に対応できるフレキシブルな輸出販売の継続、国内外での「日本精蠟」評価の維持、発展
 - 5) 重油製造量のミニマイズ化、原料購入を絡めたスキーム化等による安定販路の確保
 - 6) 借入金圧縮、固定費削減による財務体質強化
 - 7) 迅速な経営判断のための組織のスリム化、組織・要員再編による効率運営
 - 8) コンプライアンス、リスク管理の徹底、ISO推進を通じた内部統制システムの強化
 - 9) 品質・環境マネジメントシステムを通じた環境負荷低減、環境保全の推進
- 業績目標（連結）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
売上高 (百万円)	28,500	30,500	31,600
経常利益 (百万円)	330	850	1,000
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	210	600	700
配当 (円/1株)	10	10	10

（注） 当社は平成27年12月期より連結決算を開始しております。

中期経営計画NS2017に掲げる基本方針の取組み状況は、前述の「2. 事業の経過および当期の経営方針等に基づく諸策の実施状況」に記載のとおり、初年度の取組みとしては各課題とも概ね計画どおりの進捗を見ました。業績目標の達成状況は前述の「3. 当連結会計年度の事業概況と成果」をご参照ください。

なお、業績目標数値は作成時点で入手可能な情報に基づき予測しうる範囲内で作成したものであり、実際の業績は先行き不透明な原料油価格や重油市況の動向等様々な変動要素の影響により目標数値とは大きく差異が生じますことをご承知くださいますようお願いいたします。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,447百万円となりました。

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,926百万円となりました。これは主として売上債権の減少額1,727百万円、減価償却費898百万円、たな卸資産の減少853百万円、未払消費税等の減少額327百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,612百万円となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出1,611百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、618百万円となりました。これは主として長期借入れによる収入2,300百万円、長期借入金の返済による支出1,806百万円、短期借入金の純減額810百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

平成27年12月期より連結財務諸表を作成しているため、前年増減率は記載しておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績については、事業部門ごとに表示することに合理性がないため、主な製品ごとに表示しております。

区分	数量	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワックス (パラフィン・マイクロクリスタリン)	64,436t		17,348	
重油	222,184kl		10,166	
合計			27,515	

- (注) 1 金額は、販売価格をもって算出しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの生産においては、そのほとんどを見込生産で行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績については、事業部門ごとに表示することに合理性がないため、主な製品ごとに表示しております。

区分	数量	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワックス (パラフィン・マイクロクリスタリン)	70,363t		18,945	
重油	222,106kl		10,163	
その他仕入商品			141	
合計			29,250	

- (注) 1 ワックスには輸入ワックスの仕入販売を含んでおります。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事エネルギー株式会社	3,806	13.0

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油価格下落による世界同時株安や世界経済の減速懸念に加え、原油価格の動向や為替相場の先行き、国内景気の動向等引続き不透明な状況が続くものと予想されます。このような環境の中で、平成28年度の経営方針、品質方針および2年目を迎えた中期経営計画NS2017の基本方針に基づき、伊藤忠商事株式会社との資本・業務提携による既存ビジネスの拡充と新規ビジネス創出の推進をはじめ、最適原料の安定確保と更なる効率生産の追求、タイ工場の早期本格稼働等を柱とする経営諸課題に引き続き取組むとともに、業績改善に全力を傾注してゆく所存です。

このような状況を踏まえ、平成28年度の経営方針、品質方針を以下のとおり定め、企業価値、企業品質の一層の向上および中期経営計画NS2017の推進に全力を傾注してまいります。なお、平成28年度よりテクノワックス株式会社を連結対象といたします。

(経営方針)

- 1) 持続的発展を可能とするワックススペシャリストとしての事業基盤の強化を図る。
新原料下の安定操業と最適製販の定着、タイ工場の早期採算化およびアジア市場の開発・開拓強化、高機能開発製品の更なる拡充、グローバル人材の育成強化等を図る。
- 2) 財務体質の改善を図る。
予算必達による配当継続、固定費の削減、在庫の適正化、資本の充実等を行う。
- 3) 信頼される企業運営を通じて社会貢献を実現する。
安全操業、環境保全、コンプライアンスの徹底を図る。

(品質方針)

日本精蠟はワックスのスペシャリストとして、お客様のニーズに応え、安心してご使用頂ける製品・サービスを提供し続けます。

- 1) テクノワックス(株)を含む全組織において、品質マネジメントシステムの維持管理および継続的改善に努め、更なるお客様満足度の向上を図ります。
- 2) お客様の真のご要望に応えるべく、品質の向上および環境に配慮した製品づくりを継続します。
- 3) 製品含有化学物質管理をはじめ、コンプライアンスに基づいた安心・安全な製品を提供し、お客様からの信頼をより高めます。

4【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 原材料の調達
当社グループの原料油は良質なワックスの含有量が多い東南アジア産の原油にその多くを依存しております。原料の安定的な調達は、産出国の政策や国情により影響を受ける可能性があります。
- (2) 原油価格変動
当社グループの製品コストの大半を占める原料油価格は、原油価格の動向に左右されるため、その変動が当社のコストに大きな影響を与えます。
- (3) 需要及び市況変動等
当社グループの主製品のワックス販売は、国内・海外市場の多方面で産業用素材として使われておりますので、各国経済および各業界の需要動向の影響を受けます。また、中国をはじめとする競合先の動向に影響を受けます。重油販売は内外の市況に大きく影響されます。
- (4) 金利および為替の変動
有利子負債が多いため、金利の上昇は借入コストの増加につながり、また、為替の変動は輸入原料のコストや輸出製品の販売に影響を与えます。
- (5) 災害や事故
当社グループは人為的操業事故や災害を未然に防止するため、定期的な設備点検等安全対策の徹底を図っておりますが、地震や台風などの自然災害等が発生した場合は操業を停止する等の緊急措置をとるため、生産および販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて計算されています。年金資産の運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資産価値の変動

当社グループが保有するたな卸資産、固定資産や有価証券等について、経済状況等の影響から資産価値が低下した場合は、評価損が発生するなど、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報の管理

社内情報システムのセキュリティーの強化のためにウイルス対策等の対応に務めておりますが、地震や台風などの自然災害等に起因して情報システムに障害が発生する可能性があります。この場合業務が停止する等生産および販売活動に支障をきたす恐れがあります。

(9) 海外での事業活動について

当社グループはタイ王国において事業活動を行っております。そのため、予期しない政治状況の激変や法制度の変更、さらに地政学的なリスクが内在しております。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、SHELL MDS (MALAYSIA) SENDIRIAN BERHAD社と同社が天然ガスより製造する合成ワックスを、当社が輸入し日本国内で独占的に販売する契約を締結しております。契約期間は平成5年より3年間を契約期間とし、期間満了の3ヶ月前までに書面による通告で解除されない限り1年間契約期間を延長します。
- (2) 当社は、機動的な資金調達手段を確保することにより、手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行（三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社広島銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社山口銀行、株式会社西京銀行）と総額60億円の特定期間枠契約（貸出コミットメントライン契約）を締結しております。

6【研究開発活動】

わが国唯一のワックス専門メーカーとして、基礎研究のみならず、周辺素材へもその研究範囲を拡大し、様々な応用研究および新規製品の開発に取り組んできました。

例えば、従来からのワックスの有する優れた撥水性、防湿性、ガスバリアー性、熱応答性、潤滑性等々の特性を生かした新規用途の開拓、更には、各種樹脂との相溶性や添加効果についての研究、機能性を高める変性ワックスの研究、ワックスの特性を最大限引き出す乳化技術に関する研究等の応用研究を重ねることで、新規用途の開拓、新規製品の開発に努めております。

また、複数の大学への委託研究やお客様との共同研究及び技術交流等、次世代の成長・育成に努めると共に、研究開発活動の活性化・高度化も図りました。

当連結会計年度は、お客様からの要求特性の具現化と高機能を付与した付加価値製品の継続的开发に取組み、国内外の拡販支援体制を一層強化するため、新たにゴム老化防止用ワックスに特化した研究開発グループを新設しております。

原料多様化対応、タイ工場の事業立上げ等に参画することを通して、また、お客様との交流を深め、より迅速かつ的確な情報を収集・分析・判断する能力を育成し、開発研究体制の強化に繋げております。

環境対応型研究テーマとして、低エネルギー化を図る低温定着トナー用ワックス、VOCを低減するインキ用ワックス、防滑・耐磨性を付与したエマルジョンの開発等、また、カーボンニュートラルをより実践するため、植物蠟を出発原料とした新規製品開発及び用途開拓も継続して活動しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は144百万円でした。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりでありませ

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高では29,250百万円となり製品別売上高では、ワックス販売が18,945百万円、重油販売が10,163百万円、その他仕入商品販売141百万円となりました。収益面では、653百万円の営業損失、経常損益では729百万円の経常損失、当期純損益では559百万円の当期純損失となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、31,070百万円となりました。その主な内訳は現金及び預金1,447百万円、受取手形及び売掛金3,157百万円、商品及び製品4,727百万円、原材料及び貯蔵品4,865百万円、土地9,539百万円、投資その他の資産672百万円となりました。

負債合計は20,796百万円となり、その主な内訳は、支払手形及び買掛金1,172百万円、短期借入金6,990百万円、1年内返済予定の長期借入金2,271百万円、長期借入金5,583百万円、再評価に係る繰延税金負債2,767百万円となりました。

純資産合計は10,274百万円となり、その主な内訳は資本金1,120百万円、利益剰余金4,348百万円、土地再評価差額金5,853百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 戦略的現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した当社グループの設備投資の総額は1,643百万円であり、内訳は、徳山工場における既存設備全般の更新および改修工事等240百万円、つくば事業所関係21百万円、タイ工場新設工事1,382百万円でありま

す。
なお、当連結会計年度において、事業活動に影響を与えるような重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械及び装 置船舶・車 輛及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
徳山工場・開発研究センター (山口県周南市)	製造・研究 開発および 管理部門	石油精製およ び研究設備等	1,507	1,493	8,755 (871)	12	95	11,864	197
本社 (東京都中央区)	管理および 販売部門	その他設備	34	-	244 (3)	16	20	316	29
つくば事業所 (茨城県稲敷郡阿見町)	製造部門	ワックス加工 装置	209	166	361 (26)	7	4	749	5
大阪支店 (大阪府大阪市北区)	販売部門	その他設備	2	-	58 (0)	-	0	61	6
合計			1,753	1,659	9,419 (901)	35	121	12,990	237

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定であります。

2 各事業所には、社宅・保養所等の厚生設備等を含んでおります。

3 つくば事業所の設備は、子会社テクノワックス株式会社へ賃貸しております。

4 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都中央区)	管理及び販売部門	本社建物	45
大阪支店 (大阪府大阪市北区)	販売部門	支店建物	5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成27年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Nippon Seiro (Thailand) Co., Ltd.	タイ工場 (タイ王国 チョンブリ 県)	石油精製 および石 油製品の 製造販売 事業	各種ワッ ックスの製 造販売	385	120 (17)	273	1,170	1,949	12

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,600,000
計	89,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月31日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	22,400,000	22,400,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,400,000	22,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
昭和46年9月1日	11,200,000	22,400,000	560	1,120	0	14

(注) 株主割当 1:1 有償発行価格50円 資本組入額50円

(6)【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	12	17	39	6	1	2,146	2,221	-
所有株式数 (単元)	-	2,205	337	5,915	28	2	13,888	22,375	25,000
所有株式数の割 合(%)	-	9.85	1.51	26.44	0.13	0.01	62.07	100.00	-

(注) 1 自己株式4,482,141株は、「個人その他」に4,482単元および「単元未満株式の状況」に141株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	1,927	8.60
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	1,120	5.00
神田成二	埼玉県さいたま市南区	670	2.99
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	550	2.46
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1-10-2	513	2.29
山九株式会社	東京都中央区勝どき6-5-23	450	2.01
安藤パラケミー株式会社	東京都中央区日本橋浜町3-2-2	310	1.38
中京油脂株式会社	名古屋市中川区富川町2-1	300	1.34
徳機株式会社	山口県周南市港町11-1	300	1.34
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島県広島市中区紙屋町1-3-8 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	290	1.29
計	-	6,430	28.70

(注) 当社は、自己株式4,482,141株(20.01%)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,482,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,893,000	17,893	-
単元未満株式	普通株式 25,000	-	-
発行済株式総数	22,400,000	-	-
総株主の議決権	-	17,893	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40,000株(議決権40個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式141株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本精蠟株式会社	東京都中央区京橋 2 - 5 - 18	4,482,000	-	4,482,000	20.01
計	-	4,482,000	-	4,482,000	20.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	405	0
当期間における取得自己株式	123	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,482,141	-	4,482,264	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は長期にわたる安定配当を継続して実施することに加え、財務体質の改善と将来の事業展開に備えるべく内部留保の充実を図ることを基本方針としております。内部留保金の用途につきましては、財務体質の強化および長期的な視点に立った設備投資、情報投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のために資金を投入していく所存であります。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である旨を定款に定めております。

また、当期の株主配当につきましては中間配当で普通配当として1株につき5円、期末配当で普通配当として1株につき5円、年間配当は1株につき10円としております。

なお、当事業年度の配当金は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年7月31日 取締役会決議	89	5.00
平成28年3月30日 定時株主総会決議	89	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	367	286	298	329	282
最低(円)	194	202	227	240	233

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部における市場相場によっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	271	268	256	249	255	257
最低(円)	252	245	233	238	245	244

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部における市場相場によっております。

5【役員の状況】

男性10名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	井上 寛	昭和22年12月29日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年7月 総務部長 平成13年3月 取締役総務部長 平成19年3月 常務取締役 平成22年3月 専務取締役 平成25年3月 代表取締役社長（現職）	1	43
取締役	専務執行役員 総務部・経理部・企画管理部 掌管兼総務部長	細田 八朗	昭和30年2月8日生	昭和63年12月 三菱信託銀行㈱入社 (現 三菱UFJ信託銀行㈱) 平成13年2月 同社東京西営業第2部長 平成15年4月 同社高松支店長 平成18年1月 当社総務部付 平成18年7月 企画管理部長 平成19年3月 執行役員企画管理部長 平成21年3月 取締役総務部長兼企画管理部長 平成22年10月 取締役総務部長兼企画管理部長兼経理部長 平成25年3月 常務取締役総務部長 平成27年3月 取締役 専務執行役員総務部長（現職）	1	15
取締役	常務執行役員 販売開発部・ 開発研究センター・品質管理部・テクノワックス㈱ 管掌	関谷 正	昭和29年9月2日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年7月 業務部長 平成17年7月 販売開発部長 平成18年7月 販売開発部長兼大阪支店長 平成19年3月 執行役員販売開発部長兼大阪支店長 平成22年3月 取締役販売開発部長兼大阪支店長 平成25年3月 取締役販売開発部長兼つくば事業所長 平成27年3月 取締役 常務執行役員販売開発部長兼つくば事業所長 平成27年4月 取締役 常務執行役員販売開発部長 平成28年3月 取締役 常務執行役員（現職）	1	38
取締役	常務執行役員 国際部・需給部・Nippon Seiro (Thailand) Co.,Ltd.管掌	安藤 司	昭和34年12月22日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年7月 貿易部長 平成16年7月 国際部長 平成19年3月 執行役員国際部長 平成20年1月 執行役員業務部長 平成22年3月 取締役国際部長 平成27年3月 取締役 常務執行役員国際部長 平成28年1月 取締役 常務執行役員（現職）	1	17
取締役	常務執行役員 製造部・技術工務部・環境安全部・周和産業㈱管掌兼 徳山工場長兼技術工務部長	福間 芳彦	昭和30年11月29日生	昭和55年4月 三菱石油㈱入社 (現 J X 日鉱日石エネルギー㈱) 平成18年7月 同社水島製油所副所長 平成23年7月 当社徳山工場長補佐 平成24年1月 徳山工場長補佐兼製造部長 平成24年3月 取締役徳山工場長兼製造部長 平成27年2月 周和産業㈱代表取締役社長 平成27年3月 取締役 常務執行役員徳山工場長兼製造部長 平成28年3月 取締役 常務執行役員徳山工場長兼技術工務部長（現職）	1	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員	常 慶 直 宏	昭和33年 8月12日生	昭和56年 4月 平成17年 4月 平成18年 7月 平成23年 4月 平成25年 4月 平成25年 4月 平成26年 3月 平成27年 4月 平成28年 3月	伊藤忠商事㈱入社 同社エネルギートレード部門長補佐 伊藤忠インターナショナル会社 金属・エネルギー部門長(ニュー ヨーク駐在) 伊藤忠商事㈱九州支社長 同社エネルギー・化学品カンパニー エネルギー第一部門長補佐 青山エナジーサービス㈱ 代表取締役社長(現職) 当社取締役 伊藤忠商事㈱エネルギー・化学品カ ンパニー エネルギー部門長補佐 (現職) 当社取締役 常務執行役員(現職)	1	-
取締役		田 澤 繁	昭和26年 6月13日生	昭和51年 4月 昭和57年 昭和59年 4月 平成16年 3月 平成28年 3月	弁護士登録 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 柏木・田澤法律事務所のパートナー 弁護士(現職) 当社監査役 当社取締役(現職)	1	6
常勤監査役		秋 山 義 一	昭和23年 1月30日生	昭和45年 4月 平成 9年 6月 平成21年 3月	当社入社 経理部長 常勤監査役(現職)	2	9
監査役		吉 田 高 志	昭和28年12月 7日生	昭和58年 3月 平成13年 6月 平成20年 8月 平成25年 6月 平成25年 7月 平成27年 3月	公認会計士登録 監査法人太田昭和センチュリー (現 新日本有限責任監査法人)代 表社員 同法人常務理事 同法人退職 吉田公認会計士事務所開設 同事務所代表(現職) 当社監査役(現職)	3	-
監査役		真 崎 宇 弘	昭和29年 1月10日生	昭和52年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成20年 4月 平成24年 4月 平成25年 6月 平成28年 3月	三菱商事㈱入社 同社エネルギー事業グループCEO オフィス室長 同社執行役員エネルギー事業グル ープE & P担当 三菱商事石油開発㈱代表取締役社長 三菱商事㈱執行役員エネルギー事業 グループCEO補佐 同社 執行役員退任 当社監査役(現職)	4	-
計							142

- (注) 1 平成28年3月30日就任後、1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
2 平成25年3月28日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
3 平成27年3月27日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
4 平成28年3月30日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
5 取締役 田澤繁は社外取締役であります。
6 監査役 吉田高志および監査役 真崎宇弘は社外監査役であります。
7 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離し、意思決定の迅速化・監督機能の強化ならびに業務運営の効率化を狙いとして、役付執行役員制度を導入しております。
執行役員は以下の11名で構成されております。

井上 寛	社長執行役員	
細田 八朗	専務執行役員	総務部・経理部・企画管理部管掌 兼総務部長
関谷 正	常務執行役員	販売開発部・開発研究センター・品質管理部・テクノワックス(株)管掌
安藤 司	常務執行役員	国際部・需給部・Nippon Seiro (Thailand) Co.,Ltd.管掌
福間 芳彦	常務執行役員	製造部・技術工務部・環境安全部・周和産業(株)管掌 兼徳山工場長 兼技術工務部長
常慶 直宏	常務執行役員	事業推進室および社長特命事項担当
山本 益司	執行役員	Nippon Seiro (Thailand) Co.,Ltd.取締役社長
曽根 一人	執行役員	環境安全部長 兼周和産業(株)代表取締役社長
今野 卓也	執行役員	国際部長 兼事業推進室長
三宅 英司	執行役員	つくば事業所長 兼テクノワックス(株)代表取締役社長
土屋 直紀	執行役員	経理部長 兼企画管理部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

企業統治の体制

激変する経営環境と社会的要請に迅速かつ確に対応できる意思決定、透明性の高い経営、法令並びに企業倫理の遵守に努めて企業価値を高め、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーに評価され信頼を得ることをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

当社は、事業内容や形態に鑑みて、コーポレート・ガバナンスを実効的に機能させる上で有効であると考えているため、現在の体制を採用しております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況は、以下のとおりであります。

(a) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

1) 会社の機関の基本説明

イ) 取締役会・執行役員会

経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離および権限と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入し、取締役会は経営戦略・方針の決定および執行業務の監督等高度な経営判断に専念し、執行役員会は業務執行機能の役割を明確化し業務執行の迅速な対応に務めております。

1. 取締役数は有価証券報告書提出日（平成28年3月31日）現在、7名体制（うち社外取締役1名）、執行役員数は兼務取締役を含めて11名体制であります。
2. 取締役および執行役員の任期は1年であります。
3. 取締役会および執行役員会は毎月開催しております。

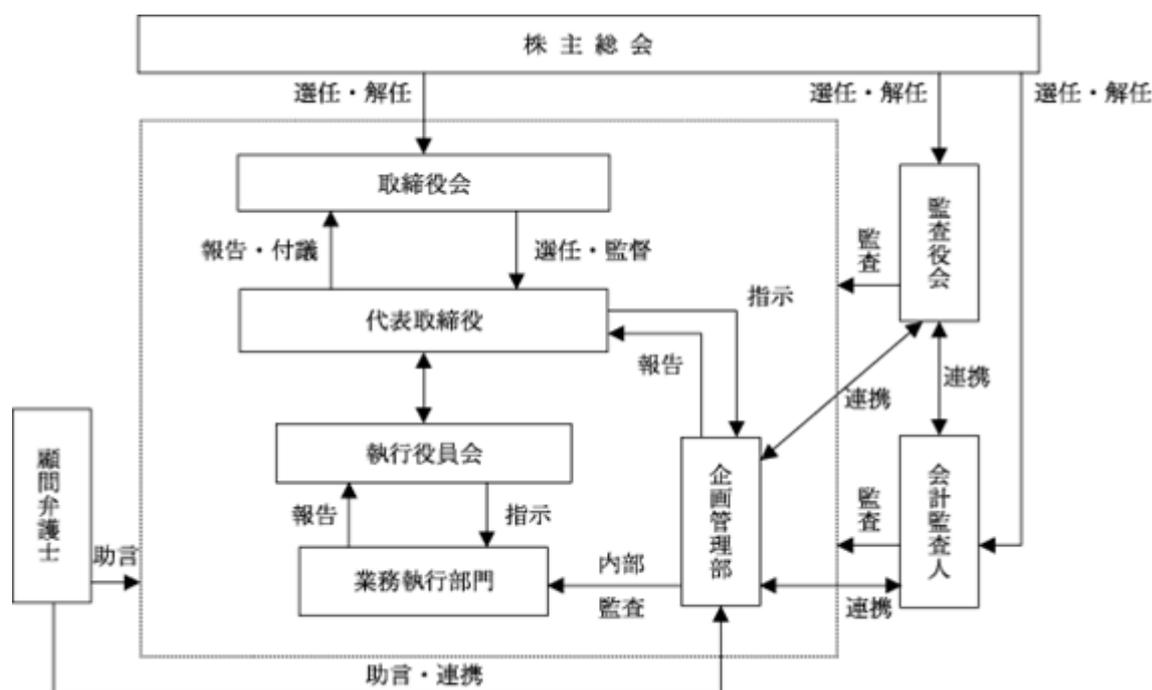
ロ) 監査役会

監査役会制度を採用しております。監査役数は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名体制でうち2名が社外監査役です。監査役会は適宜必要に応じて開催しております。各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担等に従い、取締役会、執行役員会および重要会議への出席、重要書類の閲覧および業務執行部署への往査により、経営の透明性・客観性・適法性を監査するとともに必要に応じて意見を述べております。

ハ) 顧問弁護士

顧問弁護士とは重要な法的課題およびコンプライアンスにかかわる事項について必要に応じてアドバイスを受ける等適法性の確保に留意しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の模式図は次のとおりです。



二) 内部統制システムの整備の状況

1. 当社の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は取締役会規則・細則に基づき、毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
- (2) 取締役会は取締役会規則・細則等の付議事項に関する関係規定を整備し、当該関係規定に基づき、当社の業務執行を決定する。
- (3) 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は担当業務の執行状況を四半期毎に取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
- (4) 当社は監査役会設置会社であります。各監査役は監査役会が定めた監査役会規則および監査役監査基準等に基づき、取締役会をはじめ重要会議に出席するほか、業務執行状況の調査等を通じて、取締役の職務の執行の監査を実施する。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか、重要な職務執行に係る文書および情報を、法令および「社規管理規程」「文書取扱及び文書情報取扱規程」等の関係諸規定の定めに従い、適切に記録・保存・管理する。
- (2) 前項の文書および情報は、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。
- (3) 法令および金融商品証券取引所の規則等に定める開示事項は、適時適切な開示に努める。

3. 当社および当社子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社の取締役会は事業の継続性確保のため当社および子会社のリスク管理体制を適宜見直し、問題点の把握と改善に努める。
- (2) リスク管理の所管部門である企画管理部は、当社および子会社のリスク管理体制の整備を支援するとともに、当社および子会社のリスクの把握およびその取組状況を監査し、その監査結果を適時取締役会に報告する。
- (3) 各部門の長および使用人は自部門のリスク管理体制を適宜整備・改善するとともに、自部門に内在するリスクの洗い出しを定期的実施し、そのリスクの軽減に努める。
- (4) 当社の工場の安全および環境整備に関しては、認証取得した環境マネジメントシステムのほか、安全対策のための基本方針および事故発生時の対策措置について定めた「安全対策本部規程」等に基づき、適宜整備・改善に努める。

4. 当社の取締役および執行役員ならびに当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社の経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離および権限と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入し、取締役会は経営戦略・方針の決定および業務執行の監督等高度な経営判断に専念し、執行役員会は業務執行機能の役割を明確化し、業務執行の迅速な対応に努める。執行役員の任命および業務分担は取締役会の決議により決定する。
- (2) 当社の取締役会および執行役員会は毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催する。
- (3) 当社の取締役会は中期経営計画および年次経営目標を策定し、取締役および執行役員はその達成に向けて業務を遂行するとともに、四半期毎に業務の進捗状況の実績管理を実施し取締役会および執行役員会に報告する。
- (4) 子会社の取締役会は毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催する。
- (5) 子会社の取締役会は年次経営目標を策定し、子会社の取締役はその達成に向けて業務を遂行する。

5. 当社の使用人ならびに当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社の使用人ならびに子会社の取締役および使用人は法令および関係諸規定に基づき、法令遵守・企業倫理に則った行動のもと業務の執行に当たり、各部門は職制を通じて業務執行の徹底と監督を行うものとする。
- (2) 企画管理部を当社および子会社のコンプライアンスおよび内部監査の担当部とし、「内部監査規程」に基づき当社および子会社の業務監査・制度監査および内部統制監査を実施し、不正の発見、防止およびその改善を図るとともに、その監査結果を定期的に当社の取締役会に報告する。
- (3) 当社および子会社はコンプライアンスの周知徹底を図るために適宜社員研修を実施する。
- (4) 違法行為等によるコンプライアンスリスクの最小化を図るために、当社および子会社の役職員が利用できるコンプライアンスに関する内部通報制度等の整備・構築を図る。

6. 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社は子会社の経営については、子会社の自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告および重要案件の事前協議を実施する等適正な子会社管理に努める。
 - (2) 当社の取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、当社の監査役は子会社の業務執行状況を監査する。
 - (3) 子会社を管掌する当社の取締役は子会社の業況を定期的に当社の取締役会に報告する。
 - (4) 子会社は当社との連携を図り、内部統制システムの整備を図る。
7. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
現在、監査役の職務を補助すべき使用人は配置しておりませんが、監査役からの要請ある場合は監査役の職務補助のため監査役スタッフを置くものとする。
8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前号の要請ある場合は監査役スタッフの独立性を確保するため、当該使用人の人事に係る事項の決定には事前に監査役会の同意を得ることとする。
9. 当社の監査役の前号の使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
監査役スタッフに対する指揮命令権は監査役に帰属し、取締役からの指揮命令を受けない。
10. 当社の監査役に報告するための体制
 - (1) 当社の取締役、執行役員および使用人ならびに子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、当社の監査役の求めに応じて業務執行状況を報告する。
 - (2) 当社の取締役は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見した場合は発見次第直ちに監査役会に報告する。
 - (3) 子会社の取締役は当該子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見した場合は発見次第直ちに当社監査役会に報告する。
11. 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
当社および子会社は当社の監査役に当該報告を行ったことを理由として、当該報告者に不利な取り扱いを行わない。
12. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
当社は監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、監査役職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該請求に応じる。
13. その他当社の監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役と代表取締役は適宜会合をもち、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互認識を深めるよう努める。
 - (2) 監査役会は代表取締役および取締役会に対し、監査方針および監査計画ならびに監査の実施状況・結果について適宜報告する。
 - (3) 監査役会は内部監査部門と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求める。
 - (4) 監査役会は会計監査人と適宜会合をもち、意見および情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。
14. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況
反社会的勢力との関係を遮断し、排除するための体制
 - (1) 当社は、反社会的勢力への対抗姿勢として、公共の信頼を維持し、業務の適切性・健全性を維持するために「コンプライアンス基本規程」を制定し、断固たる態度で反社会的勢力との関係を遮断・排除することとしている。
 - (2) 当社は、従来より総務部を専門部署として、警察等の外部機関や関連団体との信頼関係の構築および連携に努めてきており、引き続き反社会的勢力排除のための取り組みを推進する。

(b) リスク管理体制の整備の状況

法令遵守の実践を経営の重要課題と位置づけ、法令遵守はもとより企業倫理に則った行動の推進を図るために、適時実施の社員教育や安全衛生中央委員会等各種委員会でその徹底に努めております。また、四半期毎に各部門のリスク管理および法令遵守の実施状況について継続的に点検を行い、その結果を執行役員会および取締役会に報告するとともに各部門を通じて全社員への周知徹底を図る等その実践に努めております。さらに企画管理部を中心に企業統治の根幹である内部統制システムを十分に機能させ、監査役会、会計監査人および顧問弁護士と連携のもと、法令遵守・リスク管理の一層の徹底を図るための諸策の推進や内部監査の充実に努めております。

内部監査および監査役監査

当社の内部監査は企画管理部の担当部門が内部監査規程に基づき、各部門の業務監査・制度監査および内部統制監査を実施するなど内部統制の充実に努めております。監査役の監査は、監査役会規程および監査役監査基準に基づき取締役の職務執行の監査などの業務監査を実施しております。監査役および会計監査人とは、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとり、効率的な監査を実施するよう努めております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、その選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員に関する規程に定められる要件等を踏まえて判断しております。

社外取締役の田澤繁は、弁護士の資格を有し、豊富な知見と経験を有していることから選任しております。当社は同氏を東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員として届け出ております。

社外監査役の吉田高志は、公認会計士としての高い知見を当社の監査に反映させるため選任しております。当社と同氏の間には、利害関係につき記載すべき事項はありません。

社外監査役の真崎宇弘は、長年にわたりエネルギー業界における会社経営に携わっており、その幅広い経験、見識を当社の監査に反映させるため選任しております。

社外監査役は、会計監査人から会計監査に関する報告を受け、相互連携した監査を行っております。また内部統制に係る事項については、内部監査を担当する企画管理部より必要に応じて報告および説明を受けております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	108	108	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8	-	-	-	1
社外役員	8	8	-	-	-	3

(注) 株主総会決議に基づく取締役の年額報酬は270百万円以内、監査役の年額報酬は36百万円以内であります。

(b) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は、各取締役の職責および業績等を考慮して決定するものとしております。その決定方法は、株主総会において決議された年額報酬の範囲内において、取締役の個別の報酬を取締役会にて決定しております。監査役の個別の報酬は、監査役会で協議のうえ決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
貸借対照表計上額の合計額 417百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	157,280	104	関係維持を目的とした政策投資
株式会社広島銀行	74,000	42	同上
山九株式会社	80,000	39	同上
東ソー株式会社	62,457	36	同上
株式会社山口 フィナンシャルグループ	27,884	34	同上
ユシロ化学工業株式会社	18,775	32	同上
互応化学工業株式会社	2,000	2	同上
アグロ カネショウ株式会社	2,000	2	同上
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	2,160	0	同上

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄がないため、全9銘柄(非上場株式を除く。)について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	157,280	119	関係維持を目的とした政策投資
株式会社広島銀行	74,000	51	同上
山九株式会社	80,000	49	同上
株式会社山口 フィナンシャルグループ	27,884	40	同上
東ソー株式会社	63,643	39	同上
ユシロ化学工業株式会社	19,259	27	同上
互応化学工業株式会社	2,000	2	同上
アグロ カネショウ株式会社	2,000	1	同上
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	2,160	0	同上

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄がないため、全9銘柄(非上場株式を除く。)について記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人につきましては「新日本有限責任監査法人」を選任し、同会計監査人とは会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、年間監査計画に基づく通常の会計監査に加え重要な会計的課題について必要に応じて相談・検討を実施しております。当事業年度の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務補助者の構成は以下のとおりです。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指有限責任社員・業務執行社員 秋山賢一、宮下 毅

なお、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

(b) 監査業務補助者の構成

公認会計士 4名

会計士試験合格者 3名

その他 3名

(注) その他は、システム監査担当者であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議事項

当社は、取締役を選任する株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定めております。

また、取締役の選任決議について累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

特記すべき事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	-	34	-
連結子会社	-	-	3	-
計	31	-	37	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方法は、監査の日程や当社の事業規模・業務の特性等を勘案した監査計画の説明を基に合理的な監査時間を見積り、監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,447
受取手形及び売掛金		6,315
商品及び製品		4,727
原材料及び貯蔵品		4,865
繰延税金資産		248
その他		932
貸倒引当金		3
流動資産合計		15,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		9,299
減価償却累計額	8	7,160
建物及び構築物(純額)		2,139
機械装置及び運搬具		19,690
減価償却累計額		18,030
機械装置及び運搬具(純額)		1,659
土地		5,953
リース資産		341
減価償却累計額		31
リース資産(純額)		309
建設仮勘定		1,208
その他		650
減価償却累計額		594
その他(純額)		55
有形固定資産合計	2, 3	14,912
無形固定資産		
リース資産		3
その他		107
無形固定資産合計		111
投資その他の資産		
投資有価証券		1,475
繰延税金資産		100
その他		97
投資その他の資産合計		672
固定資産合計		15,695
資産合計		31,070

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成27年12月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,172
短期借入金	2,699
1年内返済予定の長期借入金	2,271
リース債務	52
賞与引当金	42
修繕引当金	87
その他	3,127
流動負債合計	11,892
固定負債	
長期借入金	2,583
リース債務	270
再評価に係る繰延税金負債	5,267
退職給付に係る負債	120
その他	316
固定負債合計	8,904
負債合計	20,796
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,120
資本剰余金	25
利益剰余金	4,348
自己株式	1,137
株主資本合計	4,356
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	94
土地再評価差額金	5,853
為替換算調整勘定	30
その他の包括利益累計額合計	5,917
純資産合計	10,274
負債純資産合計	31,070

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	29,250
売上原価	27,563
売上総利益	1,686
販売費及び一般管理費	1,22,340
営業損失()	653
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	89
受取賃貸料	254
為替差益	4
その他	34
営業外収益合計	390
営業外費用	
支払利息	254
固定資産賃貸費用	175
その他	37
営業外費用合計	466
経常損失()	729
特別損失	
固定資産除却損	34
特別損失合計	4
税金等調整前当期純損失()	734
法人税、住民税及び事業税	0
法人税等調整額	175
法人税等合計	175
少数株主損益調整前当期純損失()	559
少数株主利益	-
当期純損失()	559

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	559
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	27
土地再評価差額金	286
為替換算調整勘定	39
その他の包括利益合計	1 275
包括利益	283
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	283
少数株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120	25	5,087	1,137	5,094
当期変動額					
剰余金の配当			179		179
当期純損失（ ）			559		559
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					-
当期変動額合計	-	-	738	0	738
当期末残高	1,120	25	4,348	1,137	4,356

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	66	5,566	8	5,642	10,737
当期変動額					
剰余金の配当					179
当期純損失（ ）					559
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	27	286	39	275	275
当期変動額合計	27	286	39	275	463
当期末残高	94	5,853	30	5,917	10,274

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失()	734
減価償却費	898
貸倒引当金の増減額(は減少)	2
賞与引当金の増減額(は減少)	6
修繕引当金の増減額(は減少)	75
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	53
受取利息及び受取配当金	96
支払利息	254
為替差損益(は益)	23
固定資産除却損	4
売上債権の増減額(は増加)	1,727
たな卸資産の増減額(は増加)	853
仕入債務の増減額(は減少)	262
未払消費税等の増減額(は減少)	327
その他	235
小計	2,076
利息及び配当金の受取額	98
利息の支払額	243
法人税等の支払額	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,611
投資有価証券の取得による支出	1
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	810
長期借入れによる収入	2,300
長期借入金の返済による支出	1,806
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	180
その他	121
財務活動によるキャッシュ・フロー	618
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	301
現金及び現金同等物の期首残高	1,748
現金及び現金同等物の期末残高	1,447

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 1社

Nippon Seiro(Thailand) Co.,Ltd .

(2)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

テクノワックス株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 . 持分法の適用に関する事項

該当事項ありません。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

Nippon Seiro(Thailand) Co.,Ltd . の決算日は、10月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、11月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

・国内連結会社

機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

・海外連結会社

定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。

修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出見込額のうち、当連結会計年度末までに負担すべき費用を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債務等、借入金

ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	58百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	1,138百万円
機械装置及び運搬具	715
土地	6,784
有形固定資産その他	12
計	8,650

担保付債務は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	363百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,960
長期借入金	3,536
計	5,860

3 割賦払いにより所有権が留保されている資産及び対応する債務

割賦払いにより所有権が留保されている資産は次の通りであります。

	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	144百万円
有形固定資産その他	1
計	146

対応する債務

	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動負債その他	103百万円
固定負債その他	158
計	261

4 偶発債務

(1) 連帯債務

	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
豊晃海運(有)(共有船舶相互連帯債務)	360百万円
計	360

5 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成12年12月31日

当連結会計年度 (平成27年12月31日)	
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,352百万円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度の期末残高に含まれております。

当連結会計年度 (平成27年12月31日)	
受取手形	9百万円

7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成27年12月31日)	
貸出コミットメントの総額	6,000百万円
借入実行残高	5,000
差引額	1,000

8 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
販売運賃	1,004百万円
貸倒引当金繰入額	2
役員報酬	125
従業員給料及び賞与	396
賞与引当金繰入額	17
研究開発費	144
退職給付費用	48
減価償却費	46

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	144百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	0百万円
機械装置及び運搬具	4
工具、器具備品	0
計	4

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	36百万円
組替調整額	-
税効果調整前	36
税効果額	8
その他有価証券評価差額金	27
土地再評価差額金：	
税効果額	286
為替換算調整勘定：	
当期発生額	39
その他の包括利益合計	275

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,400,000			22,400,000
合計	22,400,000			22,400,000
自己株式				
普通株式(注)	4,481,736	405		4,482,141
合計	4,481,736	405		4,482,141

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加405株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	89	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年7月31日 取締役会	普通株式	89	5.00	平成27年6月30日	平成27年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	89	利益剰余金	5.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	1,447百万円
現金及び現金同等物	1,447

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は、外貨建金銭債務等の為替変動リスクを回避するため、及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとに取引限度額を設定するとともに、取引状況に異常がないことを確認しております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、支払期日が全て1年以内であります。外貨建ての買掛金は為替の変動リスクに晒されておりますが、一部については変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引（為替予約取引）をヘッジ手段として利用しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。外貨建ての借入金は為替の変動リスクに、変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されておりますが、一部については変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

ヘッジの有効性の評価方法については、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ有効性評価の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、取引権限を定めた社内規程に従い、経理部が執行管理しております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、取引のある金融機関とのみ行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	3,157	3,157	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	333	333	-
資産計	3,490	3,490	
(3) 支払手形及び買掛金	1,172	1,172	-
(4) 短期借入金	6,990	6,990	-
(5) 長期借入金	7,855	7,777	78
負債計	16,018	15,940	78
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価は取引所の価格によっております。

負債

(3) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金(2,271百万円)を含んでおります。

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

なお、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(5)参照)。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	142

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	3,157	-	-	-
合計	3,157	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,990	-	-	-	-	-
長期借入金	2,271	2,121	1,558	1,011	327	565
合計	9,261	2,121	1,558	1,011	327	565

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	333	193
	小計	333	193
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-
	小計	-	-
合計		333	193

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額142百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

当連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	3,210	1,641	(注)
合計			3,210	1,641	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度を採用しております。
 確定給付企業年金制度(積立型制度)では、勤務期間と資格によるポイント制度に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、勤務期間等に基づいた一時金を支給しております。

また、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、連結子会社には退職給付制度はありません。

(2) 簡便法を適用した確定給付制度

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	67百万円
退職給付費用	144
退職給付の支払額	4
制度への拠出額	86
退職給付に係る負債の期末残高	120百万円
退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に記載された退職給付に係る負債の調整表	
積立型制度の退職給付債務	1,029百万円
年金資産	922
	106
非積立型制度の退職給付債務	14
連結貸借対照表に記載された負債と資産の純額	120百万円
退職給付に係る負債	120百万円
連結貸借対照表に記載された負債と資産の純額	120百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当連結会計年度 144百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金	11百万円
退職給付に係る負債	38
投資有価証券評価損	48
たな卸資産評価損	52
修繕引当金	28
繰越欠損金	337
その他	11
繰延税金資産小計	529
評価性引当額	107
繰延税金資産合計	421
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	28
その他有価証券評価差額金	44
繰延税金負債合計	72
繰延税金資産の純額	348

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	248百万円
固定資産 - 繰延税金資産	100

なお、この他に土地再評価に係る繰延税金負債があります(当連結会計年度2,767百万円)。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
税金等調整前当期純損失	
であるため、注記を省略 しております。	

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は29百万円減少し、法人税等調整額が34百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は286百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	ワックス	重油	その他	合計
外部顧客への売上高	18,945	10,163	141	29,250

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	アジア (日本を除く)	その他	合計
21,695	4,068	3,050	437	29,250

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア (日本を除く)	合計
12,990	1,921	14,912

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事エネルギー株式会社	3,806	石油精製及び石油製品の製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	テクノワックス(株)	茨城県稲敷郡阿見町	50	ワックス製造販売	所有 100.00	固定資産の賃貸	固定資産の賃貸(注)	202	流動資産 その他	18

(注) 減価償却費及びその他経費を基礎として決定しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	573.40円
1株当たり当期純損失金額()	31.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純損失金額()(百万円)	559
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純損失金額()(百万円)	559
普通株式の期中平均株式数(株)	17,918,043

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,990	1.2%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,271	1.8%	-
1年以内に返済予定のリース債務	52	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,583	1.9%	平成29年～37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	270	-	平成29年～32年
その他有利子負債			
預り保証金	487	1.3%	-
その他有利子負債			
1年以内に返済予定の長期未払金	145	1.9%	-
その他有利子負債			
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	161	1.9%	平成29年～32年
合計	15,963	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,121	1,558	1,011	327
リース債務	75	77	78	39
長期未払金	107	53	0	0

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,665	15,743	22,265	29,250
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(百万円)	582	597	864	734
四半期(当期)純損失金額 ()(百万円)	381	402	616	559
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	21.3	22.45	34.39	31.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	21.3	1.15	11.94	3.18

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942	1,343
受取手形	4 49	4 53
売掛金	4,834	3,110
商品及び製品	5,976	4,703
原材料及び貯蔵品	4,474	4,818
前払費用	109	175
繰延税金資産	227	247
その他	305	680
貸倒引当金	5	3
流動資産合計	16,914	15,129
固定資産		
有形固定資産		
建物	823	782
構築物	1,045	971
機械及び装置	2,047	1,565
船舶・車輛及び運搬具	122	94
工具、器具及び備品	68	54
土地	9,419	9,419
リース資産	14	35
建設仮勘定	23	66
有形固定資産合計	1, 2 13,564	1, 2 12,990
無形固定資産		
ソフトウェア	132	96
リース資産	11	2
ソフトウェア仮勘定	13	5
その他	5	5
無形固定資産合計	164	110
投資その他の資産		
投資有価証券	379	417
関係会社株式	262	962
繰延税金資産	-	100
その他	55	97
投資その他の資産合計	697	1,576
固定資産合計	14,425	14,677
資産合計	31,340	29,807

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3	3
買掛金	1,423	1,167
短期借入金	17,800	16,990
1年内返済予定の長期借入金	11,802	11,987
リース債務	16	13
未払金	2,898	2,639
未払費用	54	54
未払法人税等	7	-
預り金	501	520
賞与引当金	49	36
修繕引当金	163	87
設備関係支払手形	6	6
その他	34	8
流動負債合計	12,761	11,516
固定負債		
長期借入金	14,334	14,665
リース債務	12	27
繰延税金負債	46	-
再評価に係る繰延税金負債	3,053	2,767
退職給付引当金	67	120
長期末払金	2,305	2,161
固定負債合計	7,819	7,743
負債合計	20,581	19,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120	1,120
資本剰余金		
資本準備金	14	14
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	25	25
利益剰余金		
利益準備金	265	265
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	61	59
別途積立金	920	920
繰越利益剰余金	3,870	3,345
利益剰余金合計	5,118	4,591
自己株式	1,137	1,137
株主資本合計	5,125	4,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	94
土地再評価差額金	5,566	5,853
評価・換算差額等合計	5,633	5,948
純資産合計	10,759	10,546
負債純資産合計	31,340	29,807

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1 35,974	1 29,272
売上原価	1 34,064	1 27,583
売上総利益	1,909	1,689
販売費及び一般管理費	1, 2 2,147	1, 2 2,184
営業損失()	237	495
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	8	1 89
受取賃貸料	1 248	1 254
為替差益	137	6
雑収入	57	34
営業外収益合計	451	385
営業外費用		
支払利息	197	201
固定資産賃貸費用	198	175
雑支出	34	30
営業外費用合計	430	407
経常損失()	217	517
特別利益		
国庫補助金	58	-
特別利益合計	58	-
特別損失		
固定資産除却損	3	4
特別損失合計	3	4
税引前当期純損失()	161	521
法人税、住民税及び事業税	1	0
法人税等調整額	41	174
法人税等合計	40	174
当期純損失()	121	347

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	30,795	91.3	22,273	88.3
労務費		981	2.9	1,021	4.1
経費		1,952	5.8	1,909	7.6
当期総製造費用		33,728	100.0	25,205	100.0
期首半製品たな卸高		2,081		2,317	
合計		35,810		27,523	
期末半製品たな卸高		2,317		1,419	
他勘定振替高	2	1,794		1,145	
当期製品製造原価		31,698		24,958	

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)																
<p>原価計算の方法は等級別総合原価計算によっております。 なお、連産品の評価にあたり、市価を等価係数として採用 しております。</p> <p>1 このうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>724百万円</td> </tr> <tr> <td>支払作業費</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>409</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>自家使用等</td> <td>1,794百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	724百万円	支払作業費	355	修繕費	409	自家使用等	1,794百万円	<p>原価計算の方法は等級別総合原価計算によっております。 なお、連産品の評価にあたり、市価を等価係数として採用 しております。</p> <p>1 このうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>703百万円</td> </tr> <tr> <td>支払作業費</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>367</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>自家使用等</td> <td>1,145百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	703百万円	支払作業費	368	修繕費	367	自家使用等	1,145百万円
減価償却費	724百万円																
支払作業費	355																
修繕費	409																
自家使用等	1,794百万円																
減価償却費	703百万円																
支払作業費	368																
修繕費	367																
自家使用等	1,145百万円																

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,120	14	-	14	265	67	920	4,169	5,423
当期変動額									
剰余金の配当				-				183	183
固定資産圧縮積立 金の取崩				-		5		5	-
当期純損失（ ）				-				121	121
自己株式の取得				-					-
自己株式の処分			10	10					-
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）				-					-
当期変動額合計	-	-	10	10	-	5	-	299	305
当期末残高	1,120	14	10	25	265	61	920	3,870	5,118

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,245	5,311	40	5,566	5,607	10,919
当期変動額						
剰余金の配当		183			-	183
固定資産圧縮積立 金の取崩		-			-	-
当期純損失（ ）		121			-	121
自己株式の取得	351	351			-	351
自己株式の処分	459	470			-	470
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）		-	26	-	26	26
当期変動額合計	108	186	26	-	26	160
当期末残高	1,137	5,125	66	5,566	5,633	10,759

当事業年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,120	14	10	25	265	61	920	3,870	5,118
当期変動額									
剰余金の配当				-				179	179
固定資産圧縮積立金の取崩				-		2		2	-
当期純損失（ ）				-				347	347
自己株式の取得				-					-
自己株式の処分				-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2	-	524	526
当期末残高	1,120	14	10	25	265	59	920	3,345	4,591

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,137	5,125	66	5,566	5,633	10,759
当期変動額						
剰余金の配当		179				179
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純損失（ ）		347				347
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	27	286	314	314
当期変動額合計	0	526	27	286	314	212
当期末残高	1,137	4,598	94	5,853	5,948	10,546

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

其他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。

(3) 修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出見込額のうち、当事業年度末までに負担すべき費用を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債務等、借入金

(3) ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

5 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減損損失累計額の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	560百万円	526百万円
構築物	670	611
機械及び装置	1,074	715
工具、器具及び備品	18	12
土地	6,784	6,784
計	9,107百万円	8,650百万円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	374百万円	363百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,775	1,960
長期借入金	3,641	3,536
計	5,792百万円	5,860百万円

2 割賦払いにより所有権が留保されている資産及び未払金残高

所有権が留保されている資産

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
機械及び装置	257百万円	144百万円
船舶・車輛及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	3	1
計	260百万円	146百万円

未払金残高

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
未払金	101百万円	103百万円
長期未払金	261	158
計	363百万円	261百万円

3 偶発債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
保証債務	1,321百万円 (360百万THB)	保証債務 1,559百万円 (466百万THB)
連帯債務のうち、他の連帯債務者 負担額	414百万円	連帯債務のうち、他の連帯債務者 負担額 360百万円

4 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって事業年度末日が金融機関の休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	1百万円	9百万円

- 5 運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。事業年度末日における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
貸出コミットメントライン契約の総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	3,300	5,000
差引額	2,700百万円	1,000百万円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	9百万円	29百万円
仕入高	1,900百万円	2,389百万円
販売費及び一般管理費	7百万円	4百万円
営業取引以外の取引高	212百万円	284百万円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度49%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
販売運賃諸掛	906百万円	1,004百万円
貸倒引当金繰入額	-	2
役員報酬	185	125
従業員給料及び賞与手当	345	353
研究開発費	166	144
退職給付費用	32	48
賞与引当金繰入額	15	11
減価償却費	34	31

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式962百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式262百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	2百万円	0百万円
賞与引当金	17	11
退職給付引当金	23	38
減損損失	2	1
投資有価証券評価損	53	48
たな卸資産評価損	60	52
修繕引当金	57	28
繰越欠損金	83	285
その他	10	8
計	312百万円	476百万円
評価性引当額	61	55
繰延税金資産合計	251百万円	420百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	33百万円	28百万円
その他有価証券評価差額金	36百万円	44百万円
繰延税金負債合計	70百万円	73百万円
繰延税金資産の純額	180百万円	347百万円

(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	227百万円	247百万円
固定資産 - 繰延税金資産	- 百万円	100百万円
固定負債 - 繰延税金負債	46百万円	- 百万円

なお、この他に土地再評価に係る繰延税金負債があります(前事業年度3,053百万円、当事業年度2,767百万円)。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
	税引前当期純損失のため、 注記を省略しております。	税引前当期純損失のため、 注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は29百万円減少し、法人税等調整額が34百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は286百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	823	11	0	53	782	1,898
	構築物	1,045	26	-	100	971	5,250
	機械及び装置	2,047	118	4	596	1,565	17,624
	船舶・車両及び運搬具	122	1	0	28	94	406
	工具、器具及び備品	68	8	0	21	54	594
	土地	9,419 (8,620)	-	-	-	9,419 (8,620)	-
	リース資産	14	31	-	9	35	29
	建設仮勘定	23	210	167	-	66	-
	計	13,564 (8,620)	409	171	810	12,990 (8,620)	25,803
無形 固定資産	ソフトウェア	132	27	-	64	96	-
	リース資産	11	-	-	9	2	-
	ソフトウェア仮勘定	13	16	25	-	5	-
	その他	5	-	-	-	5	-
	計	164	44	25	73	110	-

(注) 1. 「当期増加額」の主なものは、徳山工場の既存設備全般の更新・改修工事等、つくば事業所の設備新設等
あります。

2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第
34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5	3	2	3
賞与引当金	49	36	49	36
修繕引当金	163	87	163	87

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載アドレス(http://www.seiro.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

1. 会社法第189条2項各号に掲げる権利
2. 募集株式または募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付資料並びに確認書

事業年度 第88期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日） 平成27年3月30日関東財務局長に提出

内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第88期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日） 平成27年3月30日関東財務局長に提出

四半期報告書、四半期報告書の確認書

第89期第1四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年5月14日関東財務局長に提出

第89期第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） 平成27年8月13日関東財務局長に提出

第89期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） 平成27年11月12日関東財務局長に提出

臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年3月31日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月31日

日本精蠟株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 賢 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 毅

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精蠟株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精蠟株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本精蠟株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本精蠟株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月31日

日本精蠟株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 賢 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精蠟株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精蠟株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。